

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55-4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55-4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,447,427	2,724,250	588,914	986,888	2,080,385
経常利益 又は経常損失 () (千円)	223,817	25,942	48,223	39,158	274,400
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	218,974	42,287	48,805	51,125	288,671
純資産額 (千円)			2,122,166	2,091,864	2,076,255
総資産額 (千円)			4,110,031	4,389,174	4,050,525
1株当たり純資産額 (円)			111.80	110.25	109.39
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額 () (円)	11.53	2.23	2.57	2.69	15.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			51.63	47.66	51.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,816	282,734			37,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,340	82,419			65,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,297	50,350			150,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			509,154	545,646	395,681
従業員数 (名)			77	80	76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 第99期第3四半期連結累計(会計)期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため、記載しておりません。また、第100期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	80(12)
---------	--------

- (注) 1 従業員数には、再雇用者3名を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	78(11)
---------	--------

- (注) 1 従業員数には、再雇用者3名を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、鑄物事業について事業及び部品ごとの生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業及び部品ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄物事業	自動車部品	511,506	33.3
	油圧部品	347,384	169.5
	汎用エンジン部品	42,987	113.7
	電機部品	15,161	56.1
	ポンプ部品他	43,989	192.8
報告セグメント計		961,030	72.4
その他			
計		961,030	72.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業及び部品ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄物事業	自動車部品	474,709	20.8	145,310	36.1
	油圧部品	353,970	136.8	84,681	84.2
	汎用エンジン部品	40,384	122.1	12,570	55.2
	電機部品	10,321	12.1	2,236	179.7
	ポンプ部品他	69,823	320.3	11,560	72.0
報告セグメント計		949,209	61.9	256,359	52.2
その他		3,193	41.6	1,832	41.6
計		952,403	60.9	258,192	52.2

(注) 1. 事業間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業及び部品ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄物事業	自動車部品	510,041	28.0
	油圧部品	348,282	159.0
	汎用エンジン部品	44,392	103.0
	電機部品	13,837	39.0
	ポンプ部品他	67,168	304.4
報告セグメント計		983,721	69.2
その他		3,166	58.0
計		986,888	67.6

(注) 1. 事業間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	201,048	34.1	343,255	34.8
株式会社リケン	99,077	16.8	166,929	16.9
株式会社ユニバンス	72,644	12.3	103,430	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、下記事項を除き、重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、第2四半期連結会計期間までは、連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。しかしながら、営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減に取り組むことにより、固定費が大幅に削減され、損益分岐点売上も大幅に低下いたしました。その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、当第3四半期連結会計期間においての売上高・営業利益の状況から着実に経営体質の改善がみられるものの、今後の社内外の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えられそうです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

（1）経営成績の分析

当社グループの平成23年3月期第3四半期の連結会計期間の業績は、売上高につきましては、その他の部品を除く、全ての部品が増加しました結果、986百万円（前年同期比67.6%増）となりました。利益面につきましては、積極的な営業活動の展開、徹底した製造諸経費の削減等収益改善に努めました結果、営業利益32百万円（前年同期営業損失56百万円）、経常利益39百万円（前年同期経常損失48百万円）、四半期純利益51百万円（前年同期四半期純損失48百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,389百万円（前期末比338百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加149百万円、受取手形及び売掛金の増加263百万円、棚卸資産の増加61百万円等により、1,546百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少96百万円、投資有価証券の減少31百万円等により、2,842百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加363百万円等により、1,132百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少59百万円、長期未払金の減少46百万円等により、1,164百万円となりました。

純資産の残高は、2,091百万円（前期末比15百万円の増加）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社グループの操業度の大幅な低下を招くことになり収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社グループの経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、168百万円(前年同四半期連結会計期間は75百万円の資金の増加)の資金の増加となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益51百万円、減価償却費55百万円、売上債権の増加額32百万円、仕入債務の増加額142百万円等を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、46百万円(前年同四半期連結会計期間は72百万円の資金の減少)の資金の減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出63百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円及び投資有価証券の売却による収入67百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、26百万円(前年同四半期連結会計期間は57百万円の資金の増加)の資金の増加となりました。これは長期借入による収入50百万円、長期借入金の返済による支出23百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は、前年同四半期連結会計期間比36百万円増の545百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は、改善するための対応策

当社グループは、「第2. 事業の状況、2. 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、営業活動におきましては、既存取引先よりのさらなる受注拡大活動及び新分野の製品開発に伴う新規品の受注獲得に努めてまいります。製造活動におきましては、部門方針管理活動計画において策定したコスト改善の諸施策実施により製造経費の大幅な削減及び生産性向上に取り組み、原価低減に努めてまいります。また、経営計画の予算と実績を迅速に検証し、部門方針管理活動計画にフィードバックできる体制の強化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		19,110		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,677,000	18,677	
単元未満株式	普通株式 301,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,677	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	132,000		132,000	0.69
計		132,000		132,000	0.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	44	37	35	30	27	33	27	27	31
最低(円)	30	28	29	23	24	25	22	21	25

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,646	395,681
受取手形及び売掛金	² 760,455	497,455
商品及び製品	59,380	37,870
仕掛品	143,849	114,547
原材料及び貯蔵品	30,443	20,218
その他	7,096	16,433
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,546,671	1,082,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	878,507	905,429
機械装置及び運搬具(純額)	574,792	677,181
工具、器具及び備品(純額)	25,987	38,680
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	54,840	9,517
有形固定資産合計	¹ 2,041,233	¹ 2,137,913
投資その他の資産		
投資有価証券	758,180	789,936
その他	43,089	40,668
投資その他の資産合計	801,269	830,604
固定資産合計	2,842,502	2,968,518
資産合計	4,389,174	4,050,525

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 759,064	395,072
1年内返済予定の長期借入金	155,133	145,970
未払金	97,164	86,390
未払費用	60,741	44,306
未払法人税等	5,236	5,611
その他	55,149	16,030
流動負債合計	1,132,490	693,382
固定負債		
長期借入金	771,454	830,801
繰延税金負債	62,691	80,291
退職給付引当金	90,943	98,638
役員退職慰労引当金	59,593	54,429
長期未払金	160,371	207,071
その他	19,765	9,654
固定負債合計	1,164,818	1,280,887
負債合計	2,297,309	1,974,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	394,997	437,285
自己株式	10,405	10,237
株主資本合計	1,997,435	1,955,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,429	120,939
評価・換算差額等合計	94,429	120,939
純資産合計	2,091,864	2,076,255
負債純資産合計	4,389,174	4,050,525

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,447,427	2,724,250
売上原価	1,487,425	2,427,721
売上総利益又は売上総損失()	39,997	296,528
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	65,596	111,330
給料及び手当	52,854	54,532
その他	116,673	123,928
販売費及び一般管理費合計	235,123	289,791
営業利益又は営業損失()	275,121	6,737
営業外収益		
受取利息	103	172
受取配当金	12,014	13,771
固定資産賃貸料	32,326	32,206
助成金収入	34,099	1,458
その他	3,307	1,950
営業外収益合計	81,851	49,558
営業外費用		
支払利息	20,793	17,653
固定資産賃貸費用	5,159	5,222
債権売却損	-	6,273
その他	4,595	1,204
営業外費用合計	30,547	30,353
経常利益又は経常損失()	223,817	25,942
特別利益		
投資有価証券売却益	20,832	29,953
その他	-	1,634
特別利益合計	20,832	31,588
特別損失		
固定資産処分損	122	517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,110
投資有価証券売却損	3,159	2,436
投資有価証券評価損	10,527	-
特別損失合計	13,809	13,063
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,793	44,467
法人税、住民税及び事業税	2,180	2,180
法人税等合計	2,180	2,180
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42,287
四半期純利益又は四半期純損失()	218,974	42,287

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	588,914	986,888
売上原価	565,355	858,257
売上総利益	23,558	128,630
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	26,432	38,069
給料及び手当	17,561	15,662
その他	35,725	42,231
販売費及び一般管理費合計	79,719	95,963
営業利益又は営業損失()	56,160	32,667
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	4,548	5,503
固定資産賃貸料	10,775	10,727
助成金収入	4,806	-
その他	181	203
営業外収益合計	20,326	16,442
営業外費用		
支払利息	9,169	5,679
固定資産賃貸費用	1,719	1,740
債権売却損	-	2,436
その他	1,500	95
営業外費用合計	12,389	9,951
経常利益又は経常損失()	48,223	39,158
特別利益		
投資有価証券売却益	7,127	15,525
特別利益合計	7,127	15,525
特別損失		
固定資産処分損	13	395
投資有価証券売却損	181	2,436
投資有価証券評価損	6,787	-
特別損失合計	6,982	2,831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,078	51,851
法人税、住民税及び事業税	726	726
法人税等合計	726	726
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51,125
四半期純利益又は四半期純損失()	48,805	51,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,793	44,467
減価償却費	214,489	170,987
投資有価証券売却損益(は益)	17,672	27,517
投資有価証券評価損益(は益)	10,527	-
固定資産処分損益(は益)	122	517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,092	7,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,163	5,163
受取利息及び受取配当金	12,118	13,944
支払利息	20,793	17,653
売上債権の増減額(は増加)	23,773	263,000
たな卸資産の増減額(は増加)	387	61,036
仕入債務の増減額(は減少)	139,465	363,913
未払金の増減額(は減少)	3,946	355
未払費用の増減額(は減少)	6,083	15,225
未払消費税等の増減額(は減少)	10,017	18,387
未収消費税等の増減額(は増加)	4,705	6,054
その他	1,912	8,563
小計	126,489	288,206
利息及び配当金の受取額	11,909	13,944
利息の支払額	16,703	16,508
法人税等の支払額	2,880	2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,816	282,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,343	102,907
有形固定資産の売却による収入	310	-
投資有価証券の取得による支出	118,341	143,018
投資有価証券の売却による収入	102,557	168,291
保険積立金の積立による支出	1,786	1,794
長期前払費用の取得による支出	4,736	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,340	82,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	50,000
長期借入金の返済による支出	79,469	100,183
自己株式の取得による支出	233	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,297	50,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,773	149,964
現金及び現金同等物の期首残高	273,381	395,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	509,154	545,646

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、10,110千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,110千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は、3,556千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は、1,418千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,922,508千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,340千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。従って、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 受取手形 3,149千円 支払手形 123,795千円	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 509,154千円	現金及び預金 545,646千円
現金及び現金同等物 509,154千円	現金及び現金同等物 545,646千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,110,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	135,560

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
110.25円	109.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.53円	1株当たり四半期純利益金額 2.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	218,974	42,287
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	218,974	42,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,984	18,977

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.57円	1株当たり四半期純利益金額	2.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,805	51,125
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	48,805	51,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,982	18,976

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成22年10月1日
 至 平成22年12月31日)

(連結子会社の合併)

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社旭メンテナンス工業は、平成元年に熱交換器関連機器の製造およびメンテナンスに関するツール・マシンの製造販売会社として設立しました。その後、同社は平成16年2月に当社が新規事業の展開を図り事業の拡大を目的とし、当社の子会社となりました。このたび当社は、子会社を整理・統合することで販売部門の強化、事務部門の削減等、経営の効率化及び収益構造の強化を図ることが急務であると判断したためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成23年2月10日

合併契約締結 平成23年2月10日

合併期日(効力発生日) 平成23年4月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併、株式会社旭メンテナンス工業においては会社法784条第1項に定める略式合併により、株主総会の承認は得ずに行います。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、株式会社旭メンテナンス工業を消滅会社とする吸収合併方式とし、株式会社旭メンテナンス工業は解散いたします。なお、株式会社旭メンテナンス工業は平成23年3月期において債務超過状態を解消する事が困難であり、そのため、合併に先立ち当社が株式会社旭メンテナンス工業に対して有する債権の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後合併する予定であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社旭メンテナンス工業は、100%出資子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 名称	中日本鑄工株式会社 (存続会社)	株式会社旭メンテナンス工業 (消滅会社)
(2) 事業内容	銑鉄鑄物製造業	熱交換器関連機器、メンテナンス関連機器の製造販売
(3) 設立年月日	昭和18年5月24日	平成元年12月4日
(4) 本店所在地	愛知県西尾市	三重県桑名市
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鳥居 祥雄	代表取締役社長 鳥居 祥雄
(6) 資本金	1,437百万円	40百万円
(7) 発行済株式総数	19,110,000株	200株
(8) 純資産	2,076百万円(連結)	75百万円
(9) 総資産	4,050百万円(連結)	36百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	有限会社大西屋 10.6% 鳥居 祥雄 9.3% 株式会社マキタ 5.8%	当社 100%

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

当該合併による当社グループ連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年2月10日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併することを決議し、同日付けで同社と合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。